

(3) その他の都道府県機関の状況(法定雇用率2.1%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	58,722	1,384.0	2.36	44.0	
北海道企業局	99	6.0	6.06	0.0	
北海道議会事務局	72	3.0	4.17	0.0	
北海道監査委員事務局	52	2.0	3.85	0.0	
北海道警察本部	1,341	31.0	2.31	0.0	
青森県病院局	296	4.0	1.35	2.0	
青森県警察本部	377	10.0	2.65	0.0	
岩手県医療局	3,009	64.0	2.13	0.0	
岩手県企業局	78	4.0	5.13	0.0	
岩手県警察本部	315	5.0	1.59	1.0	
宮城県病院局	232	4.0	1.72	0.0	
宮城県企業局	69	2.0	2.90	0.0	
宮城県警察本部	522	10.0	1.92	0.0	
秋田県警察本部	378	8.0	2.12	0.0	
山形県警察本部	346	9.0	2.60	0.0	
福島県病院局	333	6.0	1.80	0.0	
福島県警察本部	464	10.0	2.16	0.0	
茨城県企業局	198	4.0	2.02	0.0	
茨城県病院局	309	6.0	1.94	0.0	
茨城県警察本部	509	12.0	2.36	0.0	
栃木県企業局	109	3.0	2.75	0.0	
栃木県警察本部	452	11.0	2.43	0.0	
群馬県企業局	321	7.0	2.18	0.0	
群馬県病院局	362	10.0	2.76	0.0	
群馬県警察本部	607	17.0	2.80	0.0	
埼玉県企業局	440	13.0	2.95	0.0	
埼玉県病院局	723	17.0	2.35	0.0	
埼玉県議会事務局	66	2.0	3.03	0.0	
埼玉県警察本部	1,111	31.0	2.79	0.0	
千葉県企業庁	494	17.0	3.44	0.0	
千葉県水道局	1,038	25.0	2.41	0.0	
千葉県病院局	696	16.0	2.30	0.0	
千葉県議会事務局	57	2.0	3.51	0.0	
北千葉広域水道企業団	86	2.0	2.33	0.0	
君津広域水道企業団	68	1.0	1.47	0.0	
千葉県警察本部	1,161	27.0	2.33	0.0	
東京都議会議会局	127	3.0	2.36	0.0	
東京都人事委員会	67	2.0	2.99	0.0	
東京都監査事務局	89	3.0	3.37	0.0	
東京都交通局	1,976	49.0	2.48	0.0	
東京都水道局	2,864	89.0	3.11	0.0	
東京都下水道局	1,286	55.0	4.28	0.0	
警視庁	3,031	41.0	1.35	22.0	
東京消防庁	417	3.0	0.72	5.0	
神奈川県企業庁	1,047	32.0	3.06	0.0	
神奈川県病院局	1,000	24.0	2.40	0.0	
神奈川県議会議会局	74	3.0	4.05	0.0	
神奈川県警察本部	1,704	36.0	2.11	0.0	
新潟県企業局	97	0.0	0.00	2.0	
新潟県病院局	1,568	32.0	2.04	0.0	
新潟県警察本部	519	9.0	1.73	1.0	
富山県企業局	140	3.0	2.14	0.0	
富山県警察本部	319	6.0	1.88	0.0	
石川県警察本部	364	9.0	2.47	0.0	
福井県警察本部	301	6.0	1.99	0.0	
山梨県企業局	111	3.0	2.70	0.0	
山梨県警察本部	286	8.0	2.80	0.0	
長野県企業局	53	3.0	5.66	0.0	
長野県警察本部	417	10.0	2.40	0.0	
岐阜県警察本部	434	13.0	3.00	0.0	
静岡県立静岡がんセンター	335	7.0	2.09	0.0	
静岡県警察本部	641	13.0	2.03	0.0	

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
愛知県企業庁	326	10.0	3.07	0.0	
愛知県病院事業庁	650	14.0	2.15	0.0	
名古屋港管理組合	275	5.0	1.82	0.0	
愛知県議会事務局	76	2.0	2.63	0.0	
愛知県警察本部	969	24.0	2.48	0.0	
三重県企業庁	121	4.0	3.31	0.0	
三重県病院事業庁	466	5.0	1.07	4.0	注4①
三重県警察本部	387	9.0	2.33	0.0	
滋賀県警察本部	299	6.0	2.01	0.0	
京都府企業局	76	2.0	2.63	0.0	
京都府警察本部	717	17.0	2.37	0.0	
大阪府水道部	476	10.0	2.10	0.0	
大阪府議会事務局	60	1.0	1.67	0.0	
大阪府警察本部	1,787	41.0	2.29	0.0	
兵庫県議会事務局	64	1.0	1.56	0.0	
兵庫県企業庁	221	10.0	4.52	0.0	
兵庫県病院局	1,857	48.0	2.58	0.0	
兵庫県警察本部	830	20.0	2.41	0.0	
奈良県警察本部	344	10.0	2.91	0.0	
和歌山県警察本部	330	6.0	1.82	0.0	
鳥取県病院局	349	13.0	3.72	0.0	
鳥取県警察本部	286	9.0	3.15	0.0	
島根県病院局	297	7.0	2.36	0.0	
島根県警察本部	277	8.0	2.89	0.0	
岡山県企業局	111	3.0	2.70	0.0	
岡山県警察本部	516	11.0	2.13	0.0	
広島県議会事務局	59	0.0	0.00	1.0	注4②
広島県警察本部	536	11.0	2.05	0.0	
山口県警察本部	476	14.0	2.94	0.0	
徳島県企業局	118	3.0	2.54	0.0	
徳島県病院局	328	7.0	2.13	0.0	
徳島県警察本部	297	6.0	2.02	0.0	
香川県警察本部	283	6.0	2.12	0.0	
愛媛県警察本部	415	9.0	2.17	0.0	
愛媛県公営企業管理局	744	17.0	2.28	0.0	
高知県公営企業局	263	8.0	3.04	0.0	
高知県警察本部	291	7.0	2.41	0.0	
福岡県警察本部	945	19.0	2.01	0.0	
佐賀県警察本部	292	6.0	2.05	0.0	
長崎県交通局	154	5.0	3.25	0.0	
長崎県病院局	144	2.0	1.39	1.0	注4③
長崎県離島医療圏組合	614	10.0	1.63	2.0	
長崎県警察本部	451	10.0	2.22	0.0	
熊本県警察本部	421	8.0	1.90	0.0	
大分県企業局	109	2.0	1.83	0.0	
大分県病院局	230	4.0	1.74	0.0	
大分県警察本部	334	5.0	1.50	2.0	
宮崎県企業局	84	1.0	1.19	0.0	
宮崎県病院局	401	8.0	2.00	0.0	
宮崎県警察本部	306	5.0	1.63	1.0	
鹿児島県立病院局	376	7.0	1.86	0.0	
鹿児島県警察本部	429	10.0	2.33	0.0	
沖縄県警察本部	299	7.0	2.34	0.0	
沖縄県企業局	297	11.0	3.70	0.0	
沖縄県病院事務局	802	17.0	2.12	0.0	

注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障害者である短時間障害者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

4 ① 三重県病院事業庁においては、11月12日現在において、障害者の数10.0人、実雇用率2.15%、不足数0.0人となっている。

② 広島県知事部局においては、11月8日付で議会事務局と特例認定を受けた。この結果、広島県知事部局の障害者の数は163.0人、実雇用率2.41%、不足数0.0人となった。

③ 長崎県知事部局においては、10月2日付で病院局と特例認定を受けた。この結果、長崎県知事部局の障害者の数は104.0人、実雇用率2.18%、不足数0.0人となった。

(4) 都道府県教育委員会の状況（法定雇用率2.0%）

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合計	556,492	8,388.0	1.51	2,792.0	
北海道	28,967	455.0	1.57	124.0	
青森県	9,505	136.0	1.43	54.0	
岩手県	9,499	113.0	1.19	76.0	
宮城県	9,947	150.0	1.51	48.0	
秋田県	7,095	84.0	1.18	57.0	
山形県	6,970	77.0	1.10	62.0	
福島県	12,689	131.0	1.03	122.0	
茨城県	15,027	176.0	1.17	124.0	
栃木県	10,893	124.0	1.14	93.0	
群馬県	10,544	187.0	1.77	23.0	
埼玉県	26,467	361.0	1.36	168.0	
千葉県	23,124	306.0	1.32	156.0	
東京都	40,878	709.0	1.73	108.0	
神奈川県	21,503	311.0	1.45	119.0	
新潟県	11,861	129.0	1.09	108.0	
富山県	6,384	88.0	1.38	39.0	
石川県	6,552	121.0	1.85	10.0	
福井県	5,782	71.0	1.23	44.0	
山梨県	5,887	75.0	1.27	42.0	
長野県	12,243	209.0	1.71	35.0	
岐阜県	11,875	175.0	1.47	62.0	
静岡県	12,245	214.0	1.75	30.0	
愛知県	25,854	315.0	1.22	202.0	
三重県	9,911	134.0	1.35	64.0	
滋賀県	8,050	127.0	1.58	34.0	
京都府	7,807	167.0	2.14	0.0	
大阪府	24,365	551.0	2.26	0.0	
兵庫県	19,681	350.0	1.78	43.0	
奈良県	6,543	124.0	1.90	6.0	
和歌山県	6,813	135.0	1.98	1.0	
鳥取県	4,294	69.0	1.61	16.0	
島根県	5,171	72.0	1.39	31.0	
岡山県	10,858	119.0	1.10	98.0	
広島県	10,375	155.0	1.49	52.0	
山口県	8,833	120.0	1.36	56.0	
徳島県	5,456	92.0	1.69	17.0	
香川県	5,728	97.0	1.69	17.0	
愛媛県	9,436	156.0	1.65	32.0	
高知県	6,097	79.0	1.30	42.0	
福岡県	15,153	214.0	1.41	89.0	
佐賀県	5,778	91.0	1.57	24.0	
長崎県	9,495	143.0	1.51	46.0	
熊本県	9,832	180.0	1.83	16.0	
大分県	6,998	108.0	1.54	31.0	
宮崎県	7,208	99.0	1.37	45.0	
鹿児島県	10,583	158.0	1.49	53.0	
沖縄県	10,236	131.0	1.28	73.0	

注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障害者である短時間障害者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

(5) 独立行政法人等の状況（法定雇用率2.1%）

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
独立行政法人等合計	437,748	8,645.5	1.97	811.5	
日本郵政公社	217,942	4,309.0	1.98	267.0	注5①
自動車検査	869	23.0	2.65	0.0	
奄美群島振興開発基金	-	-	-	-	注4
医薬基盤研究所	158	2.0	1.27	1.0	
医薬品医療機器総合機構	445	13.0	2.92	0.0	
宇宙航空研究開発機構	1,757	40.0	2.28	0.0	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	125	0.0	0.00	2.0	
海技教育機構	207	5.0	2.42	0.0	
海上技術安全研究所	219	4.0	1.83	0.0	
海洋研究開発機構	765	18.0	2.35	0.0	
科学技術振興機構	462	10.0	2.16	0.0	
家畜改良センター	903	20.0	2.21	0.0	
環境再生保全機構	146	4.0	2.74	0.0	
教員研修センター	58	0.0	0.00	1.0	
勤労者退職金共済機構	274	6.0	2.19	0.0	
空港周辺整備機構	-	-	-	-	注4
経済産業研究所	53	2.0	3.77	0.0	
原子力安全基盤機構	375	7.0	1.87	0.0	
建築研究所	110	3.0	2.73	0.0	
航海訓練所	122	2.0	1.64	0.0	
工業所有権情報・研修館	110	0.0	0.00	2.0	
航空大学校	114	2.0	1.75	0.0	
交通安全環境研究所	138	5.0	3.62	0.0	
高齢・障害者雇用支援機構	1,104	49.0	4.44	0.0	
港湾空港技術研究所	105	2.0	1.90	0.0	
国際観光振興機構	119	3.0	2.52	0.0	
国際協力機構	1,326	28.0	2.11	0.0	
国際交流基金	223	4.0	1.79	0.0	
国際農林水産業研究センター	197	5.0	2.54	0.0	
国民生活センター	114	3.0	2.63	0.0	
国立印刷局	4,908	117.0	2.38	0.0	
国立科学博物館	207	5.0	2.42	0.0	
国立環境研究所	598	13.0	2.17	0.0	
国立健康・栄養研究所	83	3.0	3.61	0.0	
国立高等専門学校機構	4,141	95.0	2.29	0.0	
国立公文書館	63	2.0	3.17	0.0	
国立国語研究所	96	1.0	1.04	1.0	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	281	10.0	3.56	0.0	
国立女性教育会館	-	-	-	-	注4
国立青少年教育振興機構	713	5.0	0.70	9.0	
国立大学財務・経営センター	-	-	-	-	注4
国立特別支援教育総合研究所	77	2.0	2.60	0.0	
国立美術館	233	6.0	2.58	0.0	
国立病院機構	33,808	792.0	2.34	0.0	
国立文化財機構	505	9.0	1.78	1.0	注5②
雇用・能力開発機構	4,475	129.0	2.88	0.0	
産業技術総合研究所	4,697	49.0	1.04	49.0	
自動車事故対策機構	329	6.0	1.82	0.0	
住宅金融支援機構	1,011	21.0	2.08	0.0	
種苗管理センター	323	5.0	1.55	1.0	
酒類総合研究所	48	0.0	0.00	1.0	
情報処理推進機構	142	2.0	1.41	0.0	
情報通信研究機構	630	15.0	2.38	0.0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	529	7.0	1.32	4.0	
森林総合研究所	814	15.0	1.84	2.0	
水産総合研究センター	856	13.0	1.52	4.0	
水産大学校	118	2.0	1.69	0.0	
製品評価技術基盤機構	461	10.0	2.17	0.0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	470	9.0	1.91	0.0	

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
造幣局	1,046	18.0	1.72	3.0	
大学入試センター	114	0.0	0.00	2.0	
大学評価・学位授与機構	149	4.0	2.68	0.0	
中小企業基盤整備機構	817	20.0	2.45	0.0	
駐留軍等労働者労務管理機構	364	7.0	1.92	0.0	
通関情報処理センター	94	1.0	1.06	0.0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,818	36.0	1.98	2.0	注5③
電子航法研究所	60	1.0	1.67	0.0	
統計センター	903	5.0	0.55	13.0	
都市再生機構	4,127	94.0	2.28	0.0	
土木研究所	468	10.0	2.14	0.0	
日本学術振興会	111	1.0	0.90	1.0	
日本学生支援機構	497	7.0	1.41	3.0	
日本芸術文化振興会	307	7.0	2.28	0.0	
日本原子力研究開発機構	4,286	77.0	1.80	13.0	
日本高速道路保有・債務返済機構	85	3.0	3.53	0.0	
日本スポーツ振興センター	470	10.0	2.13	0.0	
日本万国博覧会記念機構	-	-	-	-	注4
日本貿易振興機構	998	18.0	1.80	2.0	
日本貿易保険	126	2.0	1.59	0.0	
年金・健康保険福祉施設整理機構	-	-	-	-	注4
農業環境技術研究所	264	5.0	1.89	0.0	
農業者年金基金	84	1.0	1.19	0.0	
農業・食品産業技術総合研究機構	2,484	48.0	1.93	4.0	
農業生物資源研究所	576	8.0	1.39	4.0	
農畜産業振興機構	201	5.0	2.49	0.0	
農林漁業信用基金	117	2.0	1.71	0.0	
農林水産消費安全技術センター	689	10.0	1.45	4.0	
福祉医療機構	276	5.0	1.81	0.0	
物質・材料研究機構	619	14.0	2.26	0.0	
平和祈念事業特別基金	69	1.0	1.45	0.0	
防災科学技術研究所	220	4.0	1.82	0.0	
放射線医学総合研究所	480	10.0	2.08	0.0	
北方領土問題対策協会	-	-	-	-	注4
水資源機構	1,567	37.0	2.36	0.0	
緑資源機構	518	12.0	2.32	0.0	
メディア教育開発センター	131	1.0	0.76	1.0	注5④
理化学研究所	3,053	67.0	2.19	0.0	
労働安全衛生総合研究所	116	3.0	2.59	0.0	
労働者健康福祉機構	8,437	178.0	2.11	0.0	
労働政策研究・研修機構	135	5.0	3.70	0.0	
年金積立金管理運用	79	1.0	1.27	0.0	
北海道大学	3,707	45.0	1.21	32.0	
北海道教育大学	507	14.0	2.76	0.0	
室蘭工業大学	209	4.0	1.91	0.0	
小樽商科大学	123	4.0	3.25	0.0	
帯広畜産大学	172	4.0	2.33	0.0	
旭川医科大学	796	9.0	1.13	7.0	
北見工業大学	178	2.0	1.12	1.0	
弘前大学	1,297	11.0	0.85	16.0	
岩手大学	522	10.0	1.92	0.0	
東北大学	4,276	58.0	1.36	31.0	
宮城教育大学	203	5.0	2.46	0.0	
秋田大学	1,052	22.0	2.09	0.0	
山形大学	1,358	26.0	1.91	2.0	
福島大学	314	4.0	1.27	2.0	
茨城大学	556	10.0	1.80	1.0	
筑波大学	2,851	84.0	2.95	0.0	
宇都宮大学	403	4.0	0.99	4.0	
群馬大学	1,587	16.0	1.01	17.0	
埼玉大学	515	8.0	1.55	2.0	
千葉大学	2,016	27.0	1.34	15.0	

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
東京大学	6,626	113.0	1.71	26.0	
東京医科歯科大学	1,774	37.0	2.09	0.0	
東京外国語大学	241	3.0	1.24	2.0	
東京学芸大学	601	12.0	2.00	0.0	
東京農工大学	488	13.0	2.66	0.0	
東京芸術大学	315	6.0	1.90	0.0	
東京工業大学	1,418	21.0	1.48	8.0	
東京海洋大学	267	5.0	1.87	0.0	
お茶の水女子大学	319	6.0	1.88	0.0	
電気通信大学	342	6.0	1.75	1.0	注5⑤
一橋大学	353	5.0	1.42	2.0	
横浜国立大学	674	20.0	2.97	0.0	
新潟大学	1,985	42.0	2.12	0.0	
長岡技術科学大学	229	6.0	2.62	0.0	
上越教育大学	195	5.0	2.56	0.0	
富山大学	1,422	21.0	1.48	8.0	
金沢大学	1,872	31.0	1.66	8.0	
福井大学	835	20.0	2.40	0.0	
山梨大学	1,142	22.0	1.93	1.0	
信州大学	1,691	31.0	1.83	4.0	
岐阜大学	1,265	24.0	1.90	2.0	注5⑥
静岡大学	804	25.0	3.11	0.0	
浜松医科大学	811	16.0	1.97	1.0	注5⑦
名古屋大学	2,891	59.0	2.04	1.0	
愛知教育大学	403	9.0	2.23	0.0	
名古屋工業大学	336	2.0	0.60	5.0	
豊橋技術科学大学	254	3.0	1.18	2.0	
三重大学	1,372	12.0	0.87	16.0	
滋賀大学	251	5.0	1.99	0.0	
滋賀医科大学	837	16.0	1.91	1.0	注5⑧
京都大学	4,739	82.0	1.73	17.0	
京都教育大学	273	3.0	1.10	2.0	
京都工芸繊維大学	311	8.0	2.57	0.0	
大阪大学	4,188	43.0	1.03	44.0	
大阪外国語大学	184	2.0	1.09	1.0	
大阪教育大学	423	7.0	1.65	1.0	
兵庫教育大学	203	5.0	2.46	0.0	
神戸大学	2,325	45.0	1.94	3.0	注5⑨
奈良教育大学	163	1.0	0.61	2.0	注5⑩
奈良女子大学	287	7.0	2.44	0.0	
和歌山大学	342	5.0	1.46	2.0	
鳥取大学	1,457	26.0	1.78	4.0	
島根大学	1,203	25.0	2.08	0.0	
岡山大学	1,632	18.0	1.10	16.0	
広島大学	2,347	38.0	1.62	11.0	
山口大学	1,658	26.0	1.57	8.0	
徳島大学	1,327	17.0	1.28	10.0	
鳴門教育大学	205	6.0	2.93	0.0	
香川大学	1,270	23.0	1.81	3.0	注5⑪
愛媛大学	1,223	18.0	1.47	7.0	
高知大学	1,194	20.0	1.68	5.0	
福岡教育大学	293	4.0	1.37	2.0	
九州大学	4,049	53.0	1.31	32.0	
九州工業大学	439	10.0	2.28	0.0	
佐賀大学	1,246	21.0	1.69	5.0	注5⑫
長崎大学	1,962	42.0	2.14	0.0	
熊本大学	1,534	40.0	2.61	0.0	
大分大学	1,163	30.0	2.58	0.0	
宮崎大学	1,186	28.0	2.36	0.0	
鹿児島大学	1,312	26.5	2.02	0.5	注5⑬
鹿屋体育大学	92	2.0	2.17	0.0	
琉球大学	1,442	24.0	1.66	6.0	

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
総合研究大学院大学	50	2.0	4.00	0.0	
政策研究大学院大学	76	2.0	2.63	0.0	
北陸先端科学技術大学院大学	188	3.0	1.60	0.0	
奈良先端技術大学院大学	283	3.0	1.06	2.0	
筑波技術大学	116	17.0	14.66	0.0	
人間文化研究機構	398	9.0	2.26	0.0	
自然科学研究機構	833	17.0	2.04	0.0	
高エネルギー加速器研究機構	811	15.0	1.85	2.0	注5④
情報・システム研究機構	509	10.0	1.96	0.0	
日本司法支援センター	569	2.0	0.35	9.0	
日本私立学校振興・共済事業団	1,261	26.0	2.06	0.0	
沖縄振興開発金融公庫	245	5.0	2.04	0.0	
公営企業金融公庫	79	2.0	2.53	0.0	
国民生活金融公庫	4,708	99.0	2.10	0.0	
中小企業金融公庫	2,035	51.0	2.51	0.0	
農林漁業金融公庫	900	19.0	2.11	0.0	
国際協力銀行	902	16.0	1.77	2.0	
日本政策投資銀行	1,347	29.0	2.15	0.0	

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントとし、精神障害者である短時間障害者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の労働者数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- 4 これらの法人においては、労働者数が48人未満であり、障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に基づく障害者の雇用義務が発生していない。
- 5 ① 日本郵政公社においては、9月3日現在において、障害者の数4,578人、実雇用率2.10%、不足数0.0人となっている。又、10月1日より民営化された。
② 国立文化財機構においては、7月30日現在において、障害者の数10.0人、実雇用率1.98%、不足数0.0人となっている。
③ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構においては、6月13日現在において、障害者の数38人、実雇用率2.09%、不足数0.0人となっている。
④ メディア教育開発センターにおいては、11月1日現在において、障害者の数2.0人、実雇用率1.54%、不足数0.0人となっている。
⑤ 電気通信大学においては、10月1日現在において、障害者の数7.0人、実雇用率2.04%、不足数0.0人となっている。
⑥ 岐阜大学においては、11月1日現在において、障害者の数26.0人、実雇用率2.11%、不足数0.0人となっている。
⑦ 浜松医科大学においては、11月1日現在において、障害者の数18.0人、実雇用率2.22%、不足数0.0人となっている。
⑧ 滋賀医科大学においては、11月1日現在において、障害者の数19.0人、実雇用率2.27%、不足数0.0人となっている。
⑨ 神戸大学においては、7月1日現在において、障害者の数50.0人、実雇用率2.15%、不足数0.0人となっている。
⑩ 奈良教育大学においては、9月1日現在において、障害者の数3.0人、実雇用率1.84%、不足数0.0人となっている。
⑪ 香川大学においては、10月1日現在において、障害者の数31.0人、実雇用率2.44%、不足数0.0人となっている。
⑫ 佐賀大学においては、10月30日現在において、障害者の数26.0人、実雇用率2.09%、不足数0.0人となっている。
⑬ 鹿児島大学においては、11月1日現在において、障害者の数27.0人、実雇用率2.05%、不足数0.0人となっている。
⑭ 高エネルギー加速器研究機構においては、11月1日現在において、障害者の数17.0人、実雇用率2.10%、不足数0.0人となっている。
- 6 法人の掲載順は、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2による。